


JANE イノベーションモニター 総論評価 (2019. 4.24発表)

テーマ	新経済連盟の考え・主張	目標(KPI)	目標値	基準年(提言時)の数値	評価年(最新数字)の数値	総合評価	評価コメント
日本の競争力向上・インテリジェントハブ化	日本を世界のインテリジェントハブに、東京をシリコンバレーにする	日本発の次世代のトヨタのようなリーダー企業の育成	時価総額20兆円 企業の誕生	0 (2015) ※トヨタを除く	0 (2018) ※トヨタを除く		抜本的改革が必要
		英語力(TOEFL平均点数)	80点	70点 (2015)	71点 (2017)		改善進まず
		法人実効税率	20%程度に	34.62% (2015)	29.74% (2018)		一段の引き下げへの余地あり
		開業率	10%台 ※政府目標は10%台	5.2% (2015)	5.6% (2016)		改善進まず
		世界経済フォーラム I T 競争力ランキング内「ICTに関する法制度」ランキング	10位以内	42位 (2013)	27位 (2016)		改善したもののデジタルファーストの一段の促進が必要
		外国企業の対内直接投資残高	50兆円 ※政府目標は2020年までに35兆円	24.4兆円 (2015)	28.6兆円 (2017)		改善したもののより促進が必要
最先端社会・スマートネーション	日本を第4次産業革命対応した社会に変革し、世界最先端のスマートネーションにする	シェアリング・エコノミーの市場規模	10兆円台 (2025年)	1兆1,800億円 (2016)	1兆9000億円 (2018)		規制改革、意識変化など抜本的改革が必要
		行政手続き原則オンライン化	原則100% (2020年度)	41.3% (2014) ※改善促進手続きのみ	46% (2016) ※改善促進手続きのみ		デジタル手続法案の成立、施行をフックに改善の必要性
		キャッシュレス決済比率	3年以内(2021年まで)に90%	18% (2015)	20% (2016)		種々の促進案による抜本的改善が必要
		移民受入れ目標	長期的に外国人比率10%程度	1.8% (2015)	2.2% (2018)		新たな在留資格制度の施行に加え、移民基本法の制定等による正面からの受け入れが必要

人口減少・ 労働力不足問題	人口減少等による需要不足、マーケットサイズ縮小や、労働不足による供給体制不備等への対応策を講ずる	年間訪日外国人旅行者数	1 億人(2030年) ※政府目標は2020年までに4,000万人	1974万人 (2015)	3119万人 (2018)		着実に伸びているが、まだポテンシャルはある
		訪日外国人の年間旅行消費額	30兆円(2030年) ※政府目標は2020年までに8兆円	3兆4771億円 (2015)	4兆5064億円 (2018)		着実に伸びているが伸び悩みもでてきている